

質 問

竹 田 努 議員



問 政策提言を行う新たな組織が必要

答 住民の意見は施策に十分反映済み 設置の考えはない —— 町長

質 問 向こう10年を見据えた第6次木古内町振興計画は、第5次振興計画を検証の上、策定に取り組んでいくことと思えます。

今後のまちづくりで心配なことは、新聞報道等で頻繁に話題になっている人口減問題に加えて、高齢化率が40%を超える我が町としては、これからのまちづくりには避けて通れない大きな課題です。

現在行われている「まちづくり委員会」は、条例で「町民の意思が政策に反映される」となっていますが、政策提言に対しては、どのような議論がなされているのでしょうか。ことし2月、渡島西部四町議会議員連絡協議会の研修会が開催され、鳥取県智頭町では町民による「百人委員会」を設置し、委員会が企画立案して行政が予算に反映させるとい

う新たな「住民参加型」の試みが紹介されました。

若手まちおこしグループ「BOF」や第一次産業に関わる青年部による活動も行われているほか、高齢者等がいままでに培ってきた経験を活かす場として、まちづくり委員会とは別に、町民による政策提言を行う組織を立ち上げ、計画立案して予算化に反映していくということが必要だと思えますが、町長の考えを尋ねます。

大森町長 これまで一貫して、より多くの住民の皆様のご意見に耳を傾ける姿勢で町政に取り組んでいます。

毎年開催している町政懇談会や各種審議会等においては、町民の皆様からのご意見をいただき、施策に反映をしています。

「百人委員会」と規模は異なりますが、附属



町民の声を届けるために行われている町政懇談会（写真は昨年の様子です）

機関の審議会等においては、委員の公募をはじめ町民各層・各団体から参加をお願いし、広範な意見集約が可能となるよう努めています。

住民の皆様の声を町政に反映する目的は同様のもので考えていることから、現在は新た

な組織の立ち上げについては考えていません。なお、まちづくり委員会では現在、第6次木古内町振興計画の調査、審議を行っており、現在は5つの部会で協議した結果について、全体で整理を行っている段階に入っています。